



平成25年2月分 最近の雇用情勢

担当

平成25年3月29日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 竹内昭市
地方労働市場情報官 比栄強
業務補佐 松山泰基
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は前月と同水準、新規求人倍率は前月より増加

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **1.14倍** 対前月同水準
新規求人倍率(") ⇒ **1.79倍** 対前月+0.04ポイント

1 求人倍率の状況 (P9-表1)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.14倍

- ・前月と同水準。
- ・求人数は減少(前月比0.1%減)、求職者数も減少(前月比0.3%減)。

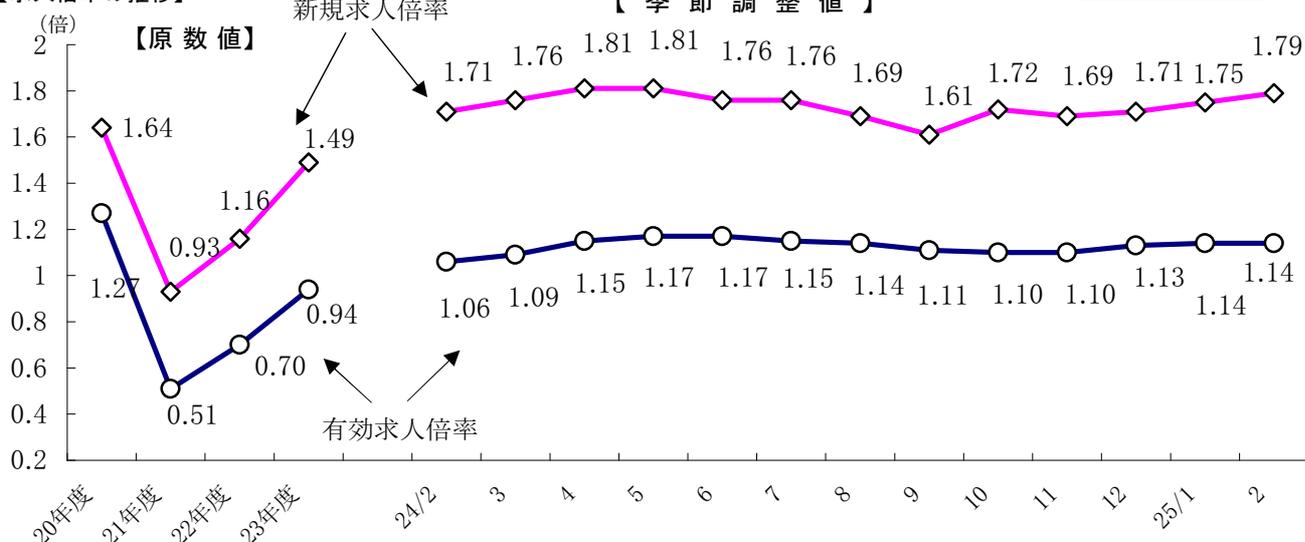
○ 新規求人倍率(季節調整値) 1.79倍

- ・3ヶ月連続で前月を上回る。
- ・求人数は増加(前月比0.7%増)、求職者数は減少(前月比1.9%減)。

全国・東海の求人倍率		
	有効	新規
全国	0.85 (0.85)	1.35 (1.33)
岐阜	0.97 (0.99)	1.47 (1.55)
三重	0.88 (0.88)	1.31 (1.35)
静岡	0.79 (0.78)	1.23 (1.21)

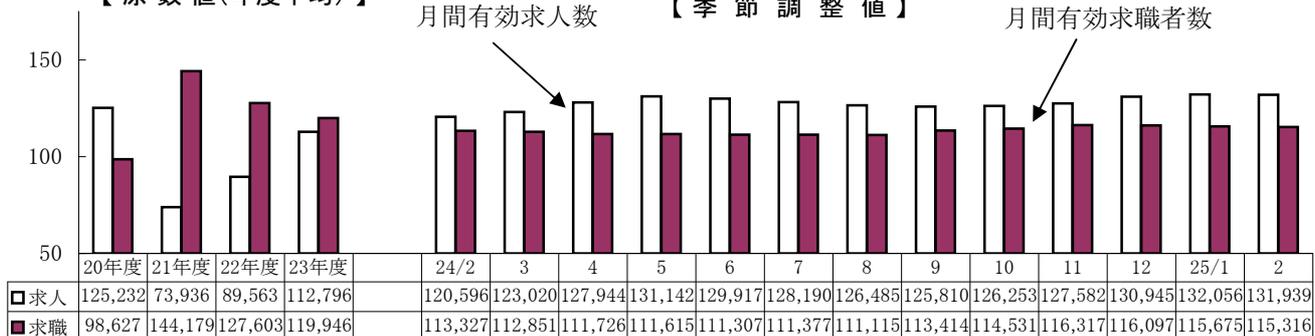
※()内は前月

【求人倍率の推移】



【月間有効求人・月間有効求職の推移】

(千人) 【原数値(年度平均)】



2 求職の状況 (P12-表3、P13-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 107,970人 前年同月 107,106人 0.8%増

・3ヶ月連続で前年同月比増。

・前月より1.6%増。(季節調整値は0.3%減)

○ 新規求職者数(原数値) 25,509人 前年同月 26,413人 3.4%減

・2ヶ月ぶりに前年同月比減。

・前月より9.7%減。(季節調整値は1.9%減)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

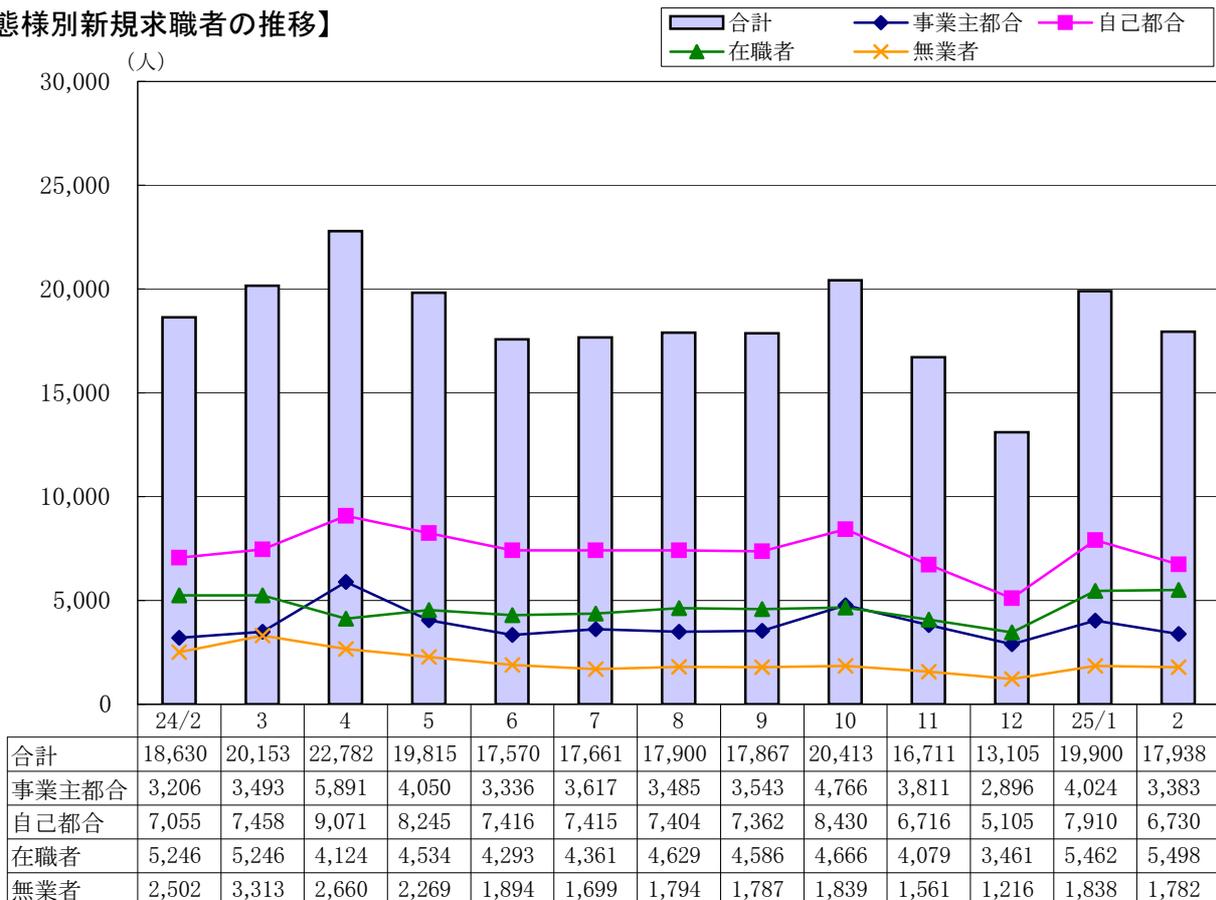
・「事業主都合離職者」3,383人 前年同月 3,206人 5.5%増。

・「自己都合離職者」6,730人 前年同月 7,055人 4.6%減。

・「在職者」5,498人 前年同月 5,246人 4.8%増。

・「無業者」1,782人 前年同月 2,502人 28.8%減。

【態様別新規求職者の推移】



(注) 主要態様であるため、合計とは一致しない。

3 求人の状況 (P11-表2、P12-表3)

○ 月間有効求人数(原数値) 135,488人 前年同月 125,342人 8.1%増

- ・34ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より2.6%増。(季節調整値は0.1%減)
- ・2ヶ月連続で前月を上回る。

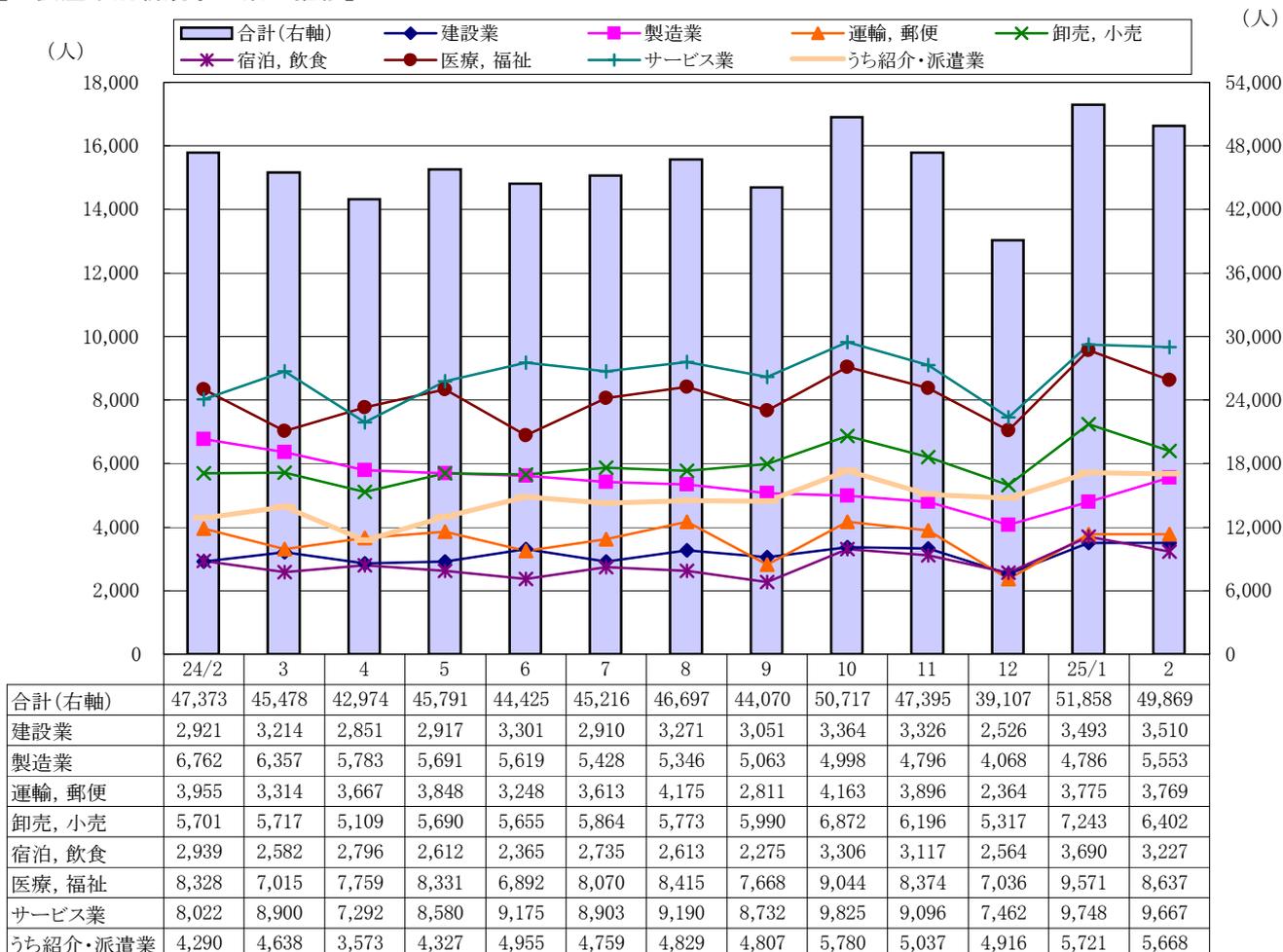
○ 新規求人数(原数値) 49,869人 前年同月 47,373人 5.3%増

- ・2ヶ月連続で前年同月比増。
- ・前月より3.8%減。(季節調整値は0.7%増)
- ・2ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・正社員求人割合は42.7%、前年同月44.1%。(前月43.6%) 正社員有効求人倍率0.78倍。

※主要産業別新規求人数の状況

- ・「製造業」 5,553人 前年同月 6,762人 17.9%減。(8ヶ月連続で前年同月比減)
- ・「運輸、郵便」 3,769人 前年同月 3,955人 4.7%減。(3ヶ月連続で前年同月比減)
- ・「卸売、小売」 6,402人 前年同月 5,701人 12.3%増。(32ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「医療、福祉」 8,637人 前年同月 8,328人 3.7%増。(34ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」 9,667人 前年同月 8,022人 20.5%増。(2ヶ月連続で前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



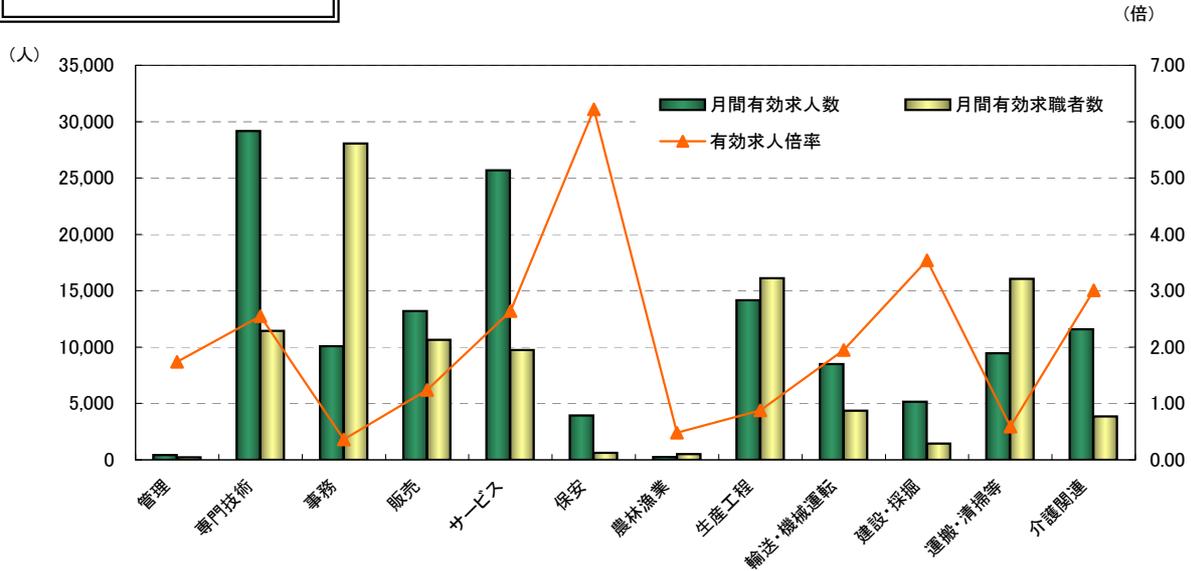
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。

4 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成25年2月)

職業別 有効求人・求職

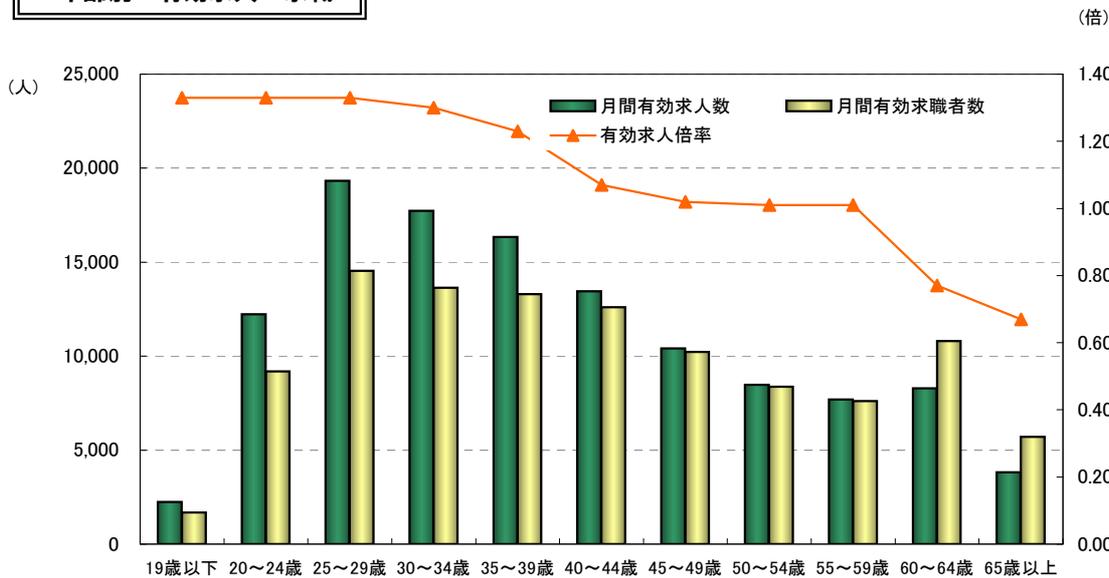


職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	
月間有効求人人数	120,003	413	29,164	10,082	13,202	25,684	3,930	250	14,160	8,495	5,157	9,466	11,574
月間有効求職者数	107,685	238	11,429	28,059	10,651	9,727	632	522	16,106	4,363	1,455	16,067	3,851
有効求人倍率	1.11	1.74	2.55	0.36	1.24	2.64	6.22	0.48	0.88	1.95	3.54	0.59	3.01

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

年齢別 有効求人・求職

(平成25年2月)



年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
月間有効求人人数	120,003	2,242	12,236	19,326	17,735	16,332	13,454	10,414	8,468	7,690	8,282	3,824
月間有効求職者数	107,685	1,685	9,195	14,538	13,642	13,306	12,601	10,230	8,373	7,602	10,809	5,704
有効求人倍率	1.11	1.33	1.33	1.33	1.30	1.23	1.07	1.02	1.01	1.01	0.77	0.67

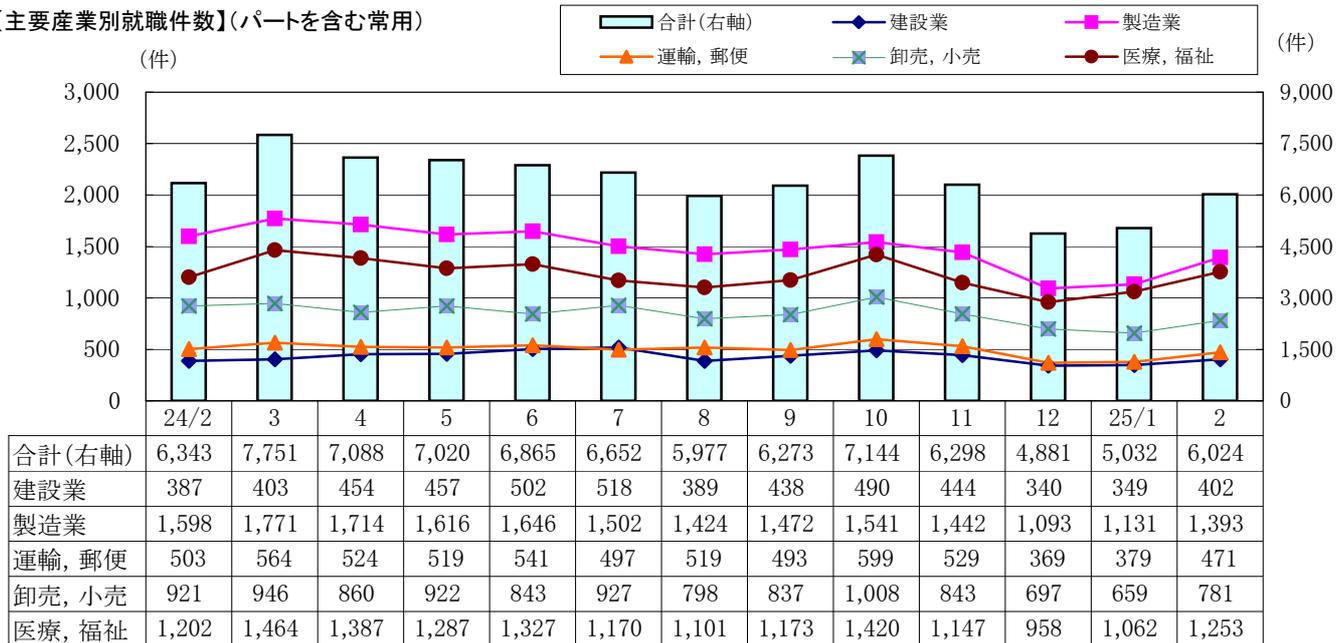
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

5 就職の状況 (P9-表1、P12-表3)

○ 就職件数 6,616件 前年同月 7,076件 6.5%減

- ・9ヶ月連続で前年同月を下回る。
- ・2ヶ月連続で前月を上回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)では21年5月以降45ヶ月連続で製造業への就職件数が多い。
- ・就職率25.9%(前年同月26.8%、前月20.2%)

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



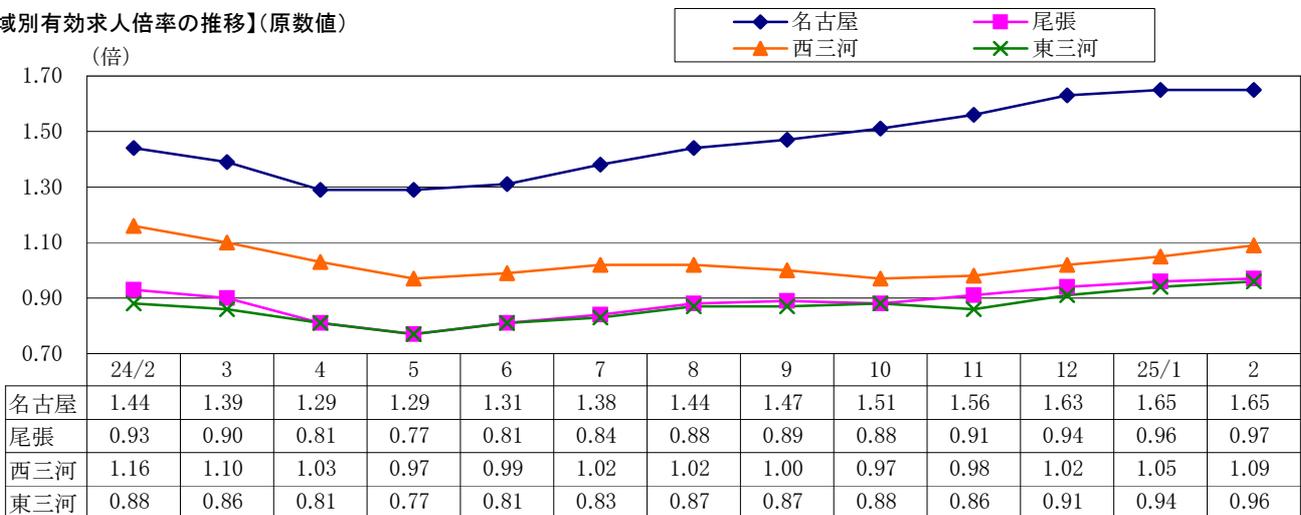
(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

6 地域別有効求人倍率の状況 (P12-表4)

○ 西三河を除く3地域で34ヶ月連続で前年同月比増加、西三河地域は5ヶ月連続で減少。

- ・名古屋地域 1.65倍 前年同月比+0.21P
- ・尾張地域 0.97倍 前年同月比+0.04P
- ・西三河地域 1.09倍 前年同月比-0.07P
- ・東三河地域 0.96倍 前年同月比+0.08P

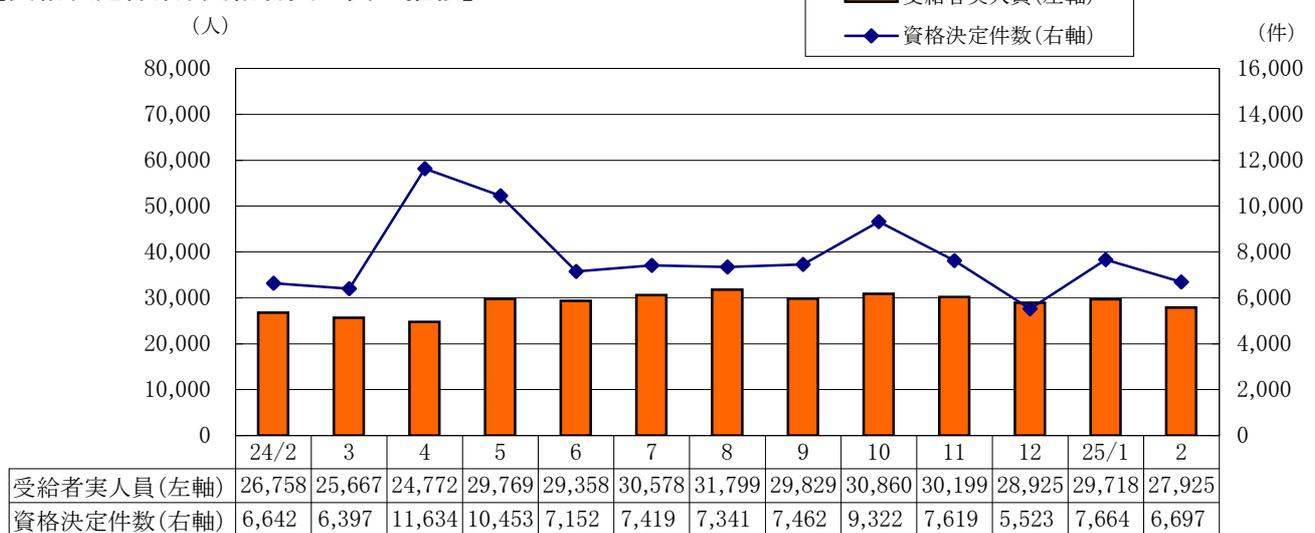
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



7 雇用保険の状況 (P13-表7)

- **就職(資格取得者数) 29,500人 前年同月 32,278人 8.6%減**
・6ヶ月連続で前年同月比減。
- **離職(資格喪失者数) 30,547人 前年同月 30,487人 0.2%増**
・3ヶ月ぶりに前年同月比増。
- **失業給付受給資格決定件数 6,697件 前年同月 6,642件 0.8%増**
・6ヶ月連続で前年同月比増。
- **失業給付受給者実人員 27,925人 前年同月 26,758人 4.4%増**
・5ヶ月連続で前年同月比増。
・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より約6割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



8 主要指標の前年・前々年比較

	H25.2	前年比	前々年比	H24.2	H23.2
新規求職者数	25,509	▲ 3.4	▲ 12.0	26,413	29,001
(事業主都合)	3,383	5.5	▲ 19.4	3,206	4,199
(自己都合)	6,730	▲ 4.6	▲ 7.2	7,055	7,256
(在職者)	5,498	4.8	8.8	5,246	5,053
(無業者)	1,782	▲ 28.8	▲ 50.5	2,502	3,602
月間有効求職者数	107,970	0.8	▲ 6.6	107,106	115,658
新規求人数	49,869	5.3	28.5	47,373	38,804
月間有効求人数	135,488	8.1	32.7	125,342	102,078
就職件数	6,616	▲ 6.5	▲ 3.2	7,076	6,834
資格取得者数	29,500	▲ 8.6	7.6	32,278	27,407
資格喪失者数	30,547	0.2	12.2	30,487	27,235
(事業主都合)	2,208	5.7	▲ 2.0	2,088	2,254
資格決定件数	6,697	0.8	▲ 1.5	6,642	6,801
受給者実人員	27,925	4.4	▲ 5.6	26,758	29,572

※新規求職者数の()内は態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 雇用調整の状況

○雇用調整助成金等の計画届出事業所数及び対象者数

2,363事業所 前月比 5.8%減 50,025人 前月比 8.4%減

事業所数、対象者数ともに前月比で減少。

大企業は事業所数・対象者数ともに減少、中小企業も事業所数・対象者数ともに減少。

製造業が多い(全体の57.1%)中で、輸送用機械器具製造業は前月から横ばい。

・労働者過不足判断D. I (不足一過剰)

製造業 25年2月 0 11月期より1ポイント悪化 「労働経済動向調査」

製造業 24年12月 ▲12 9月期より4ポイント悪化 「日銀名古屋支店:短観」

・所定外労働時間指数は前月より増加。

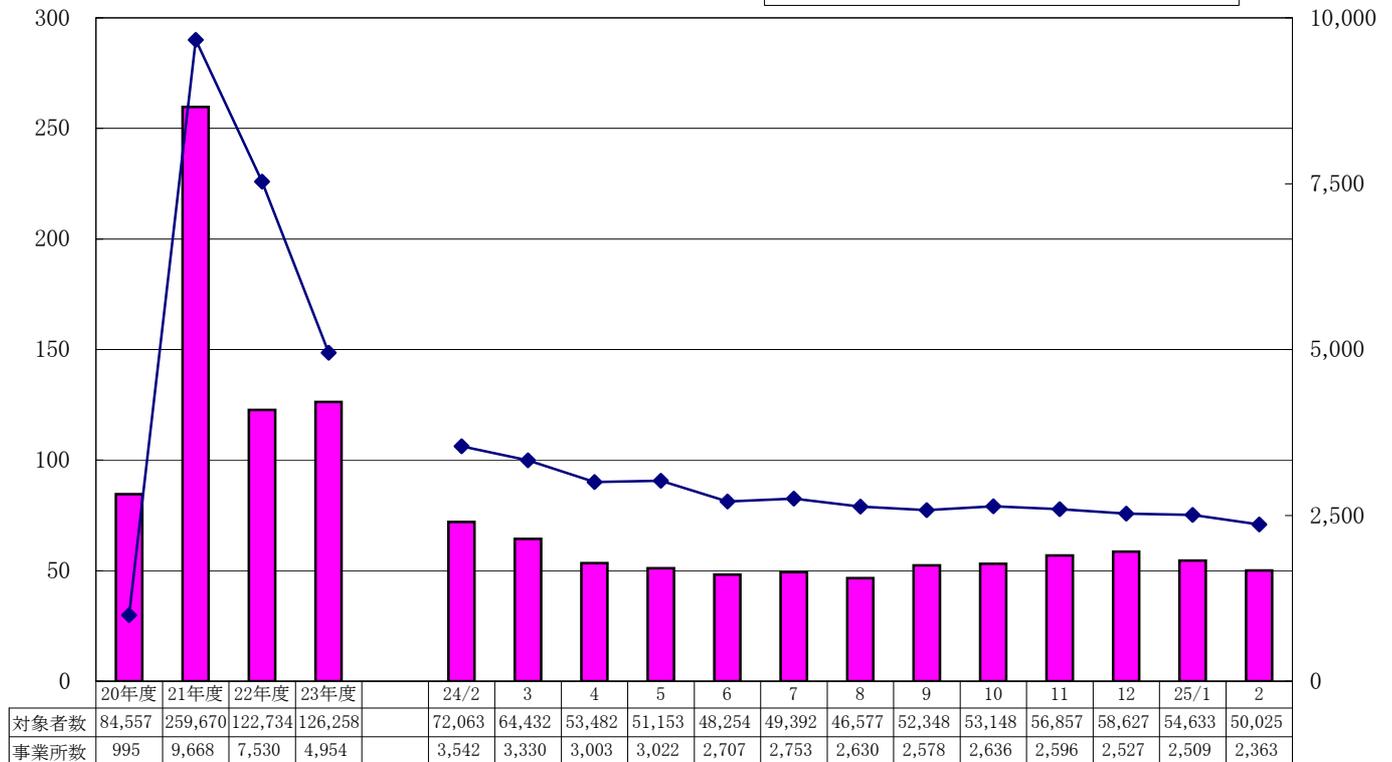
所定外労働時間指数 1月 102.2 (前年比 2.9%) 「愛知県:あいちの勤労」

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】

(千人)

■ 対象者数 ◆ 事業所数

(事業所)



10 新規高校・大学等卒業予定者の状況

○新規高校卒業予定者(25年3月)に対する求人倍率 平成25年2月末現在

1.81倍 前年同期 1.76倍 0.05ポイント上昇

・2年連続で、前年同月を上回る。

・平成16年以降、最高倍率は平成21年の3.26倍。最低倍率は平成23年の1.73倍。

○新規高校卒業予定者(25年3月)の就職内定率 平成25年2月末現在

96.4% 前年同期 97.0% 0.6ポイント低下

・3年ぶりに、前年同月を下回る。

・平成16年以降、最高内定率は平成20年の98.3%。最低内定率は平成16年の93.9%。

○新規大学等卒業予定者(25年3月)対象求人(平成24年3月～平成25年2月新規求人累計)

求人件数 3,248件 前年同期 3,496件 7.1%減

求人数 9,748人 前年同期 10,620人 8.2%減

○大学・短大卒業予定者(25年3月)の就職内定率 平成25年2月末現在(愛知県就業促進課調べ)

80.9% 前年同期 77.5% 3.4ポイント上昇

11 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成25年3月14日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成25年3月22日公表	月例経済報告 内閣府 平成25年3月15日公表
景気	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
生産	緩やかに持ち直している。	持ち直している。	持ち直しの動きがみられる。
雇用	厳しい状況が続くものの、持ち直しの動きがみられる。	改善の動きがみられつつある。	依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。	このところ緩やかに減少している。
設備投資	一部に減速感がみられるものの、緩やかに増加している。	着実に増加している。	下げ止まりつつある。
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	持ち直しの動きがみられている。	底堅く推移している。

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成24年 2月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成25年 2月	平成25年 1月					
全 数	新規求職者数	25,509 人	28,255 人	26,413 人	▲ 9.7 %	▲ 3.4 %	▲ 1.9 %	
	月間有効求職者数	107,970	106,259	107,106	1.6	0.8	▲ 0.3	
	新規求人数	49,869	51,858	47,373	▲ 3.8	5.3	0.7	
	月間有効求人数	135,488	132,056	125,342	2.6	8.1	▲ 0.1	
	新規 求人倍率	季節調整値	1.79 倍	1.75 倍	1.71 倍			0.04 ポ
		原数値	1.95	1.84	1.79	0.11 ポ	0.16 ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.14	1.14	1.06			0.00
		原数値	1.25	1.24	1.17	0.01	0.08	
	就職件数	6,616 件	5,704 件	7,076 件	16.0 %	▲ 6.5 %		
	就職率	25.9 %	20.2 %	26.8 %	5.7 ポ	▲ 0.9 ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	17,990 人	19,956 人	18,659 人	▲ 9.9 %	▲ 3.6 %		
	月間有効求職者数	76,170	74,981	75,489	1.6	0.9		
	新規求人数	32,613	33,386	31,193	▲ 2.3	4.6		
	月間有効求人数	89,012	87,180	83,772	2.1	6.3		
	新規求人倍率	原数値	1.81 倍	1.67 倍	1.67 倍	0.14 ポ	0.14 ポ	
		有効求人倍率	1.17	1.16	1.11	0.01	0.06	
	就職件数	4,096 件	3,448 件	4,364 件	18.8 %	▲ 6.1 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数	7,519 人	8,299 人	7,754 人	▲ 9.4 %	▲ 3.0 %		
	月間有効求職者数	31,800	31,278	31,617	1.7	0.6		
	新規求人数	17,256	18,472	16,180	▲ 6.6	6.7		
	月間有効求人数	46,476	44,876	41,570	3.6	11.8		
	新規求人倍率	原数値	2.29 倍	2.23 倍	2.09 倍	0.06 ポ	0.20 ポ	
		有効求人倍率	1.46	1.43	1.31	0.03	0.15	
	就職件数	2,520 件	2,256 件	2,712 件	11.7 %	▲ 7.1 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月		平成25年 2月	平成25年 1月	平成24年 2月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
常 用	新規求職者数	25,431 人	28,167 人	26,355 人	▲ 9.7 %	▲ 3.5 %
	月間有効求職者数	107,685	105,981	106,840	1.6	0.8
	新規求人数	43,915	46,246	42,871	▲ 5.0	2.4
	月間有効求人数	120,003	117,105	113,329	2.5	5.9
	就職件数	6,024 件	5,032 件	6,343 件	19.7	▲ 5.0
	充足数	6,612 人	5,493 人	6,635 人	20.4	▲ 0.3
	新規求人倍率	1.73 倍	1.64 倍	1.63 倍	0.09 ポ	0.10 ポ
	有効求人倍率	1.11	1.10	1.06	0.01	0.05
	就職率	23.7 %	17.9 %	24.1 %	5.8	▲ 0.4
	充足率	15.1	11.9	15.5	3.2	▲ 0.4
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	17,938 人	19,900 人	18,630 人	▲ 9.9 %	▲ 3.7 %
	月間有効求職者数	75,978	74,805	75,322	1.6	0.9
	新規求人数	29,451	30,612	29,047	▲ 3.8	1.4
	月間有効求人数	80,898	79,593	77,827	1.6	3.9
	就職件数	3,917 件	3,198 件	4,159 件	22.5	▲ 5.8
	充足数	4,459 人	3,607 人	4,434 人	23.6	0.6
	新規求人倍率	1.64 倍	1.54 倍	1.56 倍	0.10 ポ	0.08 ポ
	有効求人倍率	1.06	1.06	1.03	0.00	0.03
	就職率	21.8 %	16.1 %	22.3 %	5.7	▲ 0.5
充足率	15.1	11.8	15.3	3.3	▲ 0.2	
正 社 員	新規求人数	21,277 人	22,590 人	20,909 人	▲ 5.8 %	1.8 %
	月間有効求人数	59,191	58,930	57,215	0.4	3.5
	就職件数	3,235 件	2,708 件	3,527 件	19.5	▲ 8.3
	充足数	3,512 人	2,940 人	3,734 人	19.5	▲ 5.9
	有効求人倍率	0.78 倍	0.79 倍	0.76 倍	▲ 0.01 ポ	0.02 ポ
充足率	16.5 %	13.0 %	17.9 %	3.5	▲ 1.4	

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成25年2月

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)			パートタイム		
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用	人	前年同月比 %	
建設業		3,510	20.2	3,245	22.4	3,164	23.5	265	▲ 1.5
製造業		5,553	▲ 17.9	4,020	▲ 20.9	3,726	▲ 19.5	1,533	▲ 8.9
	食料品製造業	859	23.6	285	4.8	268	10.7	574	35.7
	繊維工業	173	▲ 24.8	113	▲ 6.6	108	▲ 8.5	60	▲ 45.0
	木材・木製品製造業	64	▲ 25.6	44	▲ 26.7	40	▲ 32.2	20	▲ 23.1
	印刷・同関連業	129	▲ 9.8	84	▲ 18.4	80	▲ 21.6	45	12.5
	プラスチック製品製造業	243	▲ 29.8	160	▲ 21.2	154	▲ 19.4	83	▲ 42.0
	窯業・土石製品製造業	131	▲ 21.1	91	▲ 22.2	76	▲ 26.9	40	▲ 18.4
	鉄鋼業	143	24.3	131	27.2	100	6.4	12	0.0
	金属製品製造業	456	▲ 18.1	358	▲ 13.7	338	▲ 18.6	98	▲ 31.0
	はん用機械器具製造業	371	▲ 11.2	299	▲ 13.1	294	▲ 12.5	72	▲ 2.7
	生産用機械器具製造業	295	▲ 43.8	257	▲ 44.4	252	▲ 44.6	38	▲ 39.7
	電気機械器具製造業	921	41.3	848	45.2	839	52.8	73	7.4
	情報通信機械器具製造業	169	▲ 28.7	109	▲ 34.3	89	58.9	60	▲ 15.5
	輸送用機械器具製造業	882	▲ 53.4	738	▲ 55.3	644	▲ 55.3	144	▲ 40.5
情報通信業		1,474	34.9	1,342	47.6	1,044	31.8	132	▲ 28.3
	情報サービス業	1,254	46.7	1,191	57.7	941	41.5	63	▲ 37.0
運輸業, 郵便業		3,769	▲ 4.7	3,053	▲ 1.7	2,499	▲ 15.2	716	▲ 15.8
卸売業, 小売業		6,402	12.3	3,091	1.2	2,880	▲ 0.1	3,311	25.1
金融業, 保険業		371	4.5	263	7.8	214	▲ 1.8	108	▲ 2.7
不動産業, 物品賃貸業		1,164	12.1	582	▲ 3.0	567	▲ 1.0	582	32.9
学術研究, 専門・技術サービス業		2,042	▲ 3.4	1,564	▲ 9.5	1,440	▲ 8.3	478	23.8
宿泊業, 飲食サービス業		3,227	9.8	1,615	24.1	1,587	31.8	1,612	▲ 1.6
生活関連サービス業, 娯楽業		2,173	▲ 0.9	1,121	4.7	1,078	1.4	1,052	▲ 6.2
医療, 福祉		8,637	3.7	4,484	2.2	4,432	2.0	4,153	5.4
	社会保険・社会福祉・介護事業	4,625	▲ 0.2	2,145	▲ 3.8	2,111	▲ 3.7	2,480	3.1
サービス業(他に分類されないもの)		9,667	20.5	7,424	20.9	6,065	12.7	2,243	19.2
	職業紹介・労働者派遣業	5,668	32.1	5,155	29.9	3,886	16.9	513	59.3
計		49,869	5.3	32,613	4.6	29,451	1.4	17,256	6.7
企業規模別	4人以下	2,925	2.1	2,016	5.2	1,999	5.3	909	▲ 4.0
	5～29人	10,893	0.4	7,290	2.5	7,037	3.0	3,603	▲ 3.6
	30～99人	11,402	14.0	8,213	15.8	7,118	6.7	3,189	9.7
	100～299人	7,758	▲ 7.3	4,931	▲ 11.8	4,509	▲ 11.5	2,827	1.8
	300～499人	2,941	3.3	2,041	5.6	1,943	10.8	900	▲ 1.7
	500～999人	3,434	8.1	2,302	8.4	2,078	3.5	1,132	7.4
	1,000人以上	10,516	13.5	5,820	7.3	4,767	▲ 0.6	4,696	22.3

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年2月	26,413	▲ 8.9	47,373	22.1	107,106	▲ 7.4	125,342	22.8	1.79	0.45	1.17	0.29	7,076	3.5
3月	28,418	▲ 15.0	45,478	26.4	112,696	▲ 9.8	127,555	22.9	1.60	0.52	1.13	0.30	8,337	▲ 4.4
4月	34,167	▲ 12.6	42,974	27.3	118,851	▲ 10.9	124,181	29.2	1.26	0.40	1.04	0.32	7,601	▲ 2.7
5月	29,607	▲ 8.6	45,791	39.1	121,749	▲ 10.1	123,539	35.9	1.55	0.53	1.01	0.34	7,578	6.9
6月	25,371	▲ 16.9	44,425	10.4	118,305	▲ 11.6	123,430	25.5	1.75	0.43	1.04	0.31	7,500	▲ 8.4
7月	24,809	▲ 4.6	45,216	8.8	115,555	▲ 9.4	125,506	20.9	1.82	0.22	1.09	0.28	7,275	▲ 4.7
8月	25,067	▲ 13.4	46,697	11.0	113,096	▲ 9.6	127,257	13.8	1.86	0.41	1.13	0.24	6,447	▲ 12.9
9月	26,276	▲ 4.6	44,070	▲ 1.0	113,032	▲ 7.0	128,636	8.4	1.68	0.06	1.14	0.16	6,819	▲ 13.7
10月	28,919	4.6	50,717	13.8	117,068	▲ 2.7	133,603	9.6	1.75	0.14	1.14	0.13	7,738	▲ 2.3
11月	23,369	▲ 0.4	47,395	8.3	113,492	▲ 0.3	132,634	8.6	2.03	0.16	1.17	0.10	6,907	▲ 8.7
12月	17,951	▲ 4.8	39,107	▲ 0.6	104,062	0.2	127,125	8.6	2.18	0.09	1.22	0.09	5,550	▲ 13.1
25年1月	28,255	1.4	51,858	13.3	106,259	1.3	132,056	10.1	1.84	0.20	1.24	0.10	5,704	▲ 9.1
2月	25,509	▲ 3.4	49,869	5.3	107,970	0.8	135,488	8.1	1.95	0.16	1.25	0.08	6,616	▲ 6.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成25年2月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	25,509	▲ 3.4	49,869	5.3	107,970	0.8	135,488	8.1	1.95	0.16	1.25	0.08	6,616	▲ 6.5
名古屋	9,850	▲ 5.0	24,738	8.3	41,321	▲ 1.6	68,108	12.9	2.51	0.31	1.65	0.21	2,215	▲ 4.7
尾張	7,026	▲ 5.2	11,133	2.3	30,510	▲ 2.7	29,644	1.8	1.58	0.11	0.97	0.04	1,996	▲ 9.3
西三河	5,577	▲ 1.1	9,787	1.4	23,571	7.0	25,662	0.4	1.75	0.04	1.09	▲ 0.07	1,434	▲ 3.8
東三河	3,056	1.9	4,211	5.2	12,568	7.3	12,074	16.7	1.38	0.05	0.96	0.08	971	▲ 8.3

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成25年2月	平成25年1月	平成24年2月		
中高年齢者の新規求職者数	9,109	10,078	9,275	▲ 9.6%	▲ 1.8%
中高年齢者の月間有効求職者数	42,823	42,459	42,507	0.9%	0.7%
うち高年齢者数	24,165	24,000	24,796	0.7%	▲ 2.5%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	39.7%	40.0%	39.7%	▲ 0.3P	0.0P
うち高年齢者の占める割合	22.4%	22.6%	23.2%	▲ 0.2P	▲ 0.8P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
					前職		事業主都合離職者		自己都合離職者							
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
平成																
19年度	14,257	▲2.6	10,215	▲3.9	503	17.1	2,088	▲2.0	7,419	▲5.4	2,968	5.4	1,074	▲9.8		
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲2.2	1,746	24.1		
22年度	21,056	▲6.9	14,361	▲15.5	513	▲29.3	5,385	▲31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6		
23年度	19,634	▲6.8	12,375	▲13.8	367	▲28.4	4,176	▲22.4	7,482	▲6.9	4,407	1.4	2,852	21.4		
24年2月	18,630	▲10.9	10,882	▲11.2	319	▲21.2	3,206	▲23.6	7,055	▲2.8	5,246	3.8	2,502	▲30.5		
3月	20,153	▲16.4	11,594	▲15.7	329	▲21.3	3,493	▲28.7	7,458	▲7.1	5,246	0.0	3,313	▲35.0		
4月	22,782	▲13.8	15,998	▲11.9	747	0.7	5,891	▲22.9	9,071	▲2.6	4,124	▲1.0	2,660	▲35.4		
5月	19,815	▲11.1	13,012	▲11.6	381	▲0.5	4,050	▲27.4	8,245	▲1.0	4,534	6.2	2,269	▲31.3		
6月	17,570	▲17.6	11,383	▲16.0	326	5.5	3,336	▲33.5	7,416	▲4.8	4,293	▲4.9	1,894	▲41.9		
7月	17,661	▲5.9	11,601	▲2.3	319	1.9	3,617	▲12.0	7,415	4.6	4,361	4.4	1,699	▲37.2		
8月	17,900	▲12.9	11,477	▲8.4	320	▲2.1	3,485	▲10.5	7,404	▲6.4	4,629	▲1.2	1,794	▲46.2		
9月	17,867	▲5.1	11,494	▲2.9	297	▲18.4	3,543	▲2.7	7,362	▲1.9	4,586	5.6	1,787	▲32.4		
10月	20,413	7.0	13,908	11.8	409	6.2	4,766	17.9	8,430	9.8	4,666	15.6	1,839	▲29.4		
11月	16,711	0.9	11,071	7.2	292	9.8	3,811	22.9	6,716	0.8	4,079	3.7	1,561	▲32.0		
12月	13,105	▲3.1	8,428	▲0.2	236	▲9.9	2,896	5.6	5,105	▲2.0	3,461	4.8	1,216	▲31.5		
25年1月	19,900	2.1	12,600	3.8	361	▲10.9	4,024	10.4	7,910	1.4	5,462	9.9	1,838	▲22.5		
2月	17,938	▲3.7	10,658	▲2.1	295	▲7.5	3,383	5.5	6,730	▲4.6	5,498	4.8	1,782	▲28.8		
構成比	-	-	59.4%	1.0P	1.6%	▲0.1P	18.9%	1.7P	37.5%	▲0.4P	30.7%	2.5P	9.9%	▲3.5P		

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
19年度	103,942	0.8	44,751	▲1.4	37,348	▲3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲3.2	6,114	▲1.5	25,402	▲2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲11.2	34,565	▲16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲23.1	7,317	▲29.3	34,005	▲32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲4.5	6,833	▲6.6	30,114	▲11.4
24年2月	106,377	0.9	32,278	17.8	30,487	11.9	2,546,479	1.4	6,642	▲2.3	6,648	▲3.8	26,758	▲9.5
3月	106,519	1.0	35,775	6.2	35,820	4.6	2,544,381	1.4	6,397	▲10.1	5,327	▲20.1	25,667	▲13.9
4月	106,843	1.0	76,855	3.6	71,013	1.2	2,548,965	1.4	11,634	▲10.3	5,139	▲23.1	24,772	▲12.6
5月	106,951	1.0	63,208	13.3	36,696	8.5	2,574,223	1.5	10,453	▲4.6	11,018	5.5	29,769	▲1.9
6月	106,980	0.9	36,416	1.2	31,769	3.1	2,577,759	1.4	7,152	▲15.0	6,308	▲22.4	29,358	▲14.0
7月	107,013	0.9	35,336	10.6	37,238	15.4	2,573,636	1.2	7,419	0.3	6,350	▲3.9	30,578	▲8.5
8月	107,132	0.9	31,908	0.2	34,347	7.4	2,576,618	1.3	7,341	▲2.8	8,129	1.1	31,799	▲9.0
9月	106,704	0.9	30,835	▲7.2	34,649	6.0	2,572,538	1.2	7,462	3.1	5,724	▲13.0	29,829	▲7.8
10月	106,827	0.9	36,497	▲1.6	42,065	11.3	2,566,249	0.9	9,322	15.1	7,133	20.3	30,860	0.5
11月	106,954	0.9	32,436	▲8.1	30,667	4.9	2,568,405	0.7	7,619	15.3	7,759	7.1	30,199	1.3
12月	107,093	1.0	27,478	▲4.6	26,315	▲1.2	2,569,404	0.7	5,523	6.5	5,833	12.9	28,925	5.2
25年1月	107,322	1.0	28,667	▲2.2	34,136	▲3.4	2,564,185	0.7	7,664	8.6	6,374	22.8	29,718	8.6
2月	107,481	1.0	29,500	▲8.6	30,547	0.2	2,563,196	0.7	6,697	0.8	6,612	▲0.5	27,925	4.4

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 数 (原 数 値)	完 失 業 率 (原 数 値)
		新規	有効		
数 値	平成20年	2.22	1.61	115	2.9
	21年	0.90	0.55	182	4.5
	22年	1.09	0.64	172	4.3
	23年	1.38	0.87	141	3.6
	24年	1.71	1.12	144	3.7
	24年 2月	1.71	1.06	143	3.7
	3月	1.76	1.09		
	4月	1.81	1.15	167	4.2
	5月	1.81	1.17		
	6月	1.76	1.17		
	7月	1.76	1.15	127	3.2
	8月	1.69	1.14		
	9月	1.61	1.11		
	10月	1.72	1.10	138	3.5
	11月	1.69	1.10		
	12月	1.71	1.13		
	25年 1月	1.75	1.14		
2月	1.79	1.14			
増 減 率 (差)	平成20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6
	22年	0.19	0.09	▲ 5.5	▲ 0.2
	23年	0.29	0.23	▲ 18.0	▲ 0.7
	24年	0.33	0.25	2.1	0.1
	24年 2月	0.08	0.01	▲ 0.7	0.0
	3月	0.05	0.03		
	4月	0.05	0.06	3.7	0.2
	5月	0.00	0.02		
	6月	▲ 0.05	0.00		
	7月	0.00	▲ 0.02	▲ 3.1	▲ 0.1
	8月	▲ 0.07	▲ 0.01		
	9月	▲ 0.08	▲ 0.03		
	10月	0.11	▲ 0.01	7.0	0.2
	11月	▲ 0.03	0.00		
	12月	0.02	0.03		
	25年 1月	0.04	0.01		
2月	0.04	0.00			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 数 (原 数 値)	完 失 業 率 (季節調整値)
		新規	有効		
数 値	平成20年	1.25	0.88	265	4.0
	21年	0.79	0.47	336	5.1
	22年	0.89	0.52	334	5.1
	23年	1.05	0.65	302	4.6
	24年	1.28	0.80	285	4.3
	24年 2月	1.23	0.75	289	4.5
	3月	1.23	0.76	307	4.5
	4月	1.26	0.79	315	4.5
	5月	1.28	0.80	297	4.4
	6月	1.29	0.81	288	4.3
	7月	1.29	0.81	288	4.3
	8月	1.31	0.81	277	4.2
	9月	1.28	0.81	275	4.3
	10月	1.31	0.81	271	4.2
	11月	1.33	0.82	260	4.2
	12月	1.35	0.83	259	4.3
	25年 1月	1.33	0.85	273	4.2
2月	1.35	0.85	277	4.3	
増 減 率 (差)	平成20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
	22年	0.10	0.05	▲ 0.6	0.0
	23年	0.16	0.13	▲ 9.6	▲ 0.5
	24年	0.23	0.15	▲ 5.6	▲ 0.3
	24年 2月	0.02	0.01	▲ 4.6	0.0
	3月	0.00	0.01	▲ 4.7	0.0
	4月	0.03	0.03	▲ 4.3	0.0
	5月	0.02	0.01	▲ 5.4	▲ 0.1
	6月	0.01	0.01	▲ 8.3	▲ 0.1
	7月	0.00	0.00	▲ 7.7	0.0
	8月	0.02	0.00	▲ 6.1	▲ 0.1
	9月	▲ 0.03	0.00	▲ 0.7	0.1
	10月	0.03	0.00	▲ 6.2	▲ 0.1
	11月	0.02	0.01	▲ 7.5	0.0
	12月	0.02	0.01	▲ 6.2	0.1
	25年 1月	▲ 0.02	0.02	▲ 6.2	▲ 0.1
2月	0.02	0.00	▲ 4.2	0.1	

(注) 1 ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 7 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均及び24年3~8月の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)
 なお、平成23年平均の完全失業者数の増減率は愛知労働局において計算したものである。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成25年2月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
職業計	43,915	120,003	25,431	107,685	39,548	6,024	1.73	1.11
管理的職業	194	413	58	238	198	19	3.34	1.74
専門的・技術的職業	10,542	29,164	2,903	11,429	4,272	673	3.63	2.55
開発技術者	1,332	4,098	174	805	405	34	7.66	5.09
製造技術者	301	859	250	1,028	232	20	1.20	0.84
建築・土木技術者等	989	2,517	169	706	263	41	5.85	3.57
情報処理・通信技術者	1,209	3,614	225	1,092	378	32	5.37	3.31
その他の技術者	82	198	35	104	72	6	2.34	1.90
医師、薬剤師等	472	1,164	21	96	29	8	22.48	12.13
保健師、助産師等	2,420	6,458	376	1,384	331	125	6.44	4.67
医療技術者	707	1,925	121	457	93	41	5.84	4.21
その他の保健医療	319	1,042	143	606	188	32	2.23	1.72
社会福祉の専門的職業	1,524	4,295	615	1,991	944	233	2.48	2.16
美術家、デザイナー等	225	684	222	1,097	347	28	1.01	0.62
その他の専門的職業	962	2,310	552	2,063	990	73	1.74	1.12
事務的職業	4,273	10,082	6,745	28,059	11,831	1,139	0.63	0.36
一般事務員	3,037	7,123	5,825	23,983	8,739	833	0.52	0.30
会計事務員	295	733	327	1,351	1,161	79	0.90	0.54
生産関連事務員	211	574	128	619	545	62	1.65	0.93
営業・販売関連事務員	470	1,109	398	1,781	1,087	98	1.18	0.62
外勤事務員	18	48	1	5	16	6	18.00	9.60
運輸・郵便事務	111	264	17	88	109	27	6.53	3.00
事務用機器操作の職業	131	231	49	232	174	34	2.67	1.00
販売の職業	4,293	13,202	2,395	10,651	4,234	408	1.79	1.24
商品販売の職業	2,456	7,825	1,287	6,017	1,134	177	1.91	1.30
販売類似の職業	168	492	56	206	148	12	3.00	2.39
営業の職業	1,669	4,885	1,052	4,428	2,952	219	1.59	1.10
サービスの職業	8,768	25,684	2,549	9,727	3,893	968	3.44	2.64
家庭生活支援サービス	79	269	7	32	41	11	11.29	8.41
介護サービスの職業	2,715	8,318	764	2,865	1,095	342	3.55	2.90
保健医療サービス	486	1,287	234	733	539	136	2.08	1.76
生活衛生サービス	1,063	3,078	199	847	191	50	5.34	3.63
飲食物調理の職業	2,126	5,814	619	2,398	949	231	3.43	2.42
接客・給仕の職業	1,818	5,542	448	1,836	444	91	4.06	3.02
居住施設・ビルの管理	203	476	133	482	424	63	1.53	0.99
その他のサービス	278	900	145	534	210	44	1.92	1.69
保安の職業	1,713	3,930	183	632	485	124	9.36	6.22
農林漁業の職業	86	250	132	522	158	36	0.65	0.48
生産工程の職業	5,548	14,160	3,753	16,106	6,643	1,106	1.48	0.88
生産設備(金属)	15	37	17	81	33	5	0.88	0.46
生産設備(金属除く)	51	85	29	117	45	5	1.76	0.73
生産整備(機械)	9	26	44	210	10	5	0.20	0.12
金属材料製造等	1,125	3,036	704	2,794	1,880	316	1.60	1.09
製品製造・加工処理	1,407	3,673	745	3,122	2,133	351	1.89	1.18
機械組立の職業	1,323	3,081	1,534	6,893	1,012	170	0.86	0.45
機械整備・修理の職業	605	1,785	188	719	429	71	3.22	2.48
製品検査(金属)	117	278	59	202	172	29	1.98	1.38
製品検査(金属除く)	206	558	90	310	301	55	2.29	1.80
機械検査の職業	180	410	162	911	182	36	1.11	0.45
生産関連・生産類似	510	1,191	181	747	446	63	2.82	1.59
輸送・機械運転の職業	3,102	8,495	1,141	4,363	2,413	465	2.72	1.95
鉄道運転の職業	-	-	1	3	1	-	-	-
自動車運転の職業	2,641	7,378	867	3,243	1,883	380	3.05	2.28
船舶・航空機運転	-	1	1	4	3	1	-	0.25
その他の輸送の職業	260	556	182	753	305	47	1.43	0.74
定置・建設機械運転	201	560	90	360	221	37	2.23	1.56
建設・採掘の職業	1,888	5,157	386	1,455	687	185	4.89	3.54
建設躯体工事の職業	391	1,149	48	167	81	21	8.15	6.88
建設の職業	540	1,537	96	415	220	61	5.63	3.70
電気工事の職業	316	895	78	303	143	39	4.05	2.95
土木の職業	631	1,561	162	568	240	64	3.90	2.75
採掘の職業	10	15	2	2	3	-	5.00	7.50
運搬・清掃等の職業	3,508	9,466	3,240	16,067	4,734	901	1.08	0.59
運搬の職業	1,337	3,493	777	3,228	2,119	323	1.72	1.08
清掃の職業	1,159	3,142	610	3,124	1,171	262	1.90	1.01
包装の職業	144	436	63	257	228	55	2.29	1.70
その他の運搬等の職業	868	2,395	1,790	9,458	1,216	261	0.48	0.25
分類不能の職業	-	-	1,946	8,436	-	-	-	-
(IT関連計)	2,163	6,128	610	2,965	1,192	122	3.55	2.07
(福祉関連計)	6,653	19,087	1,512	5,521	2,164	632	4.40	3.46
(うち介護関連小計)	3,812	11,574	1,048	3,851	1,708	489	3.64	3.01

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

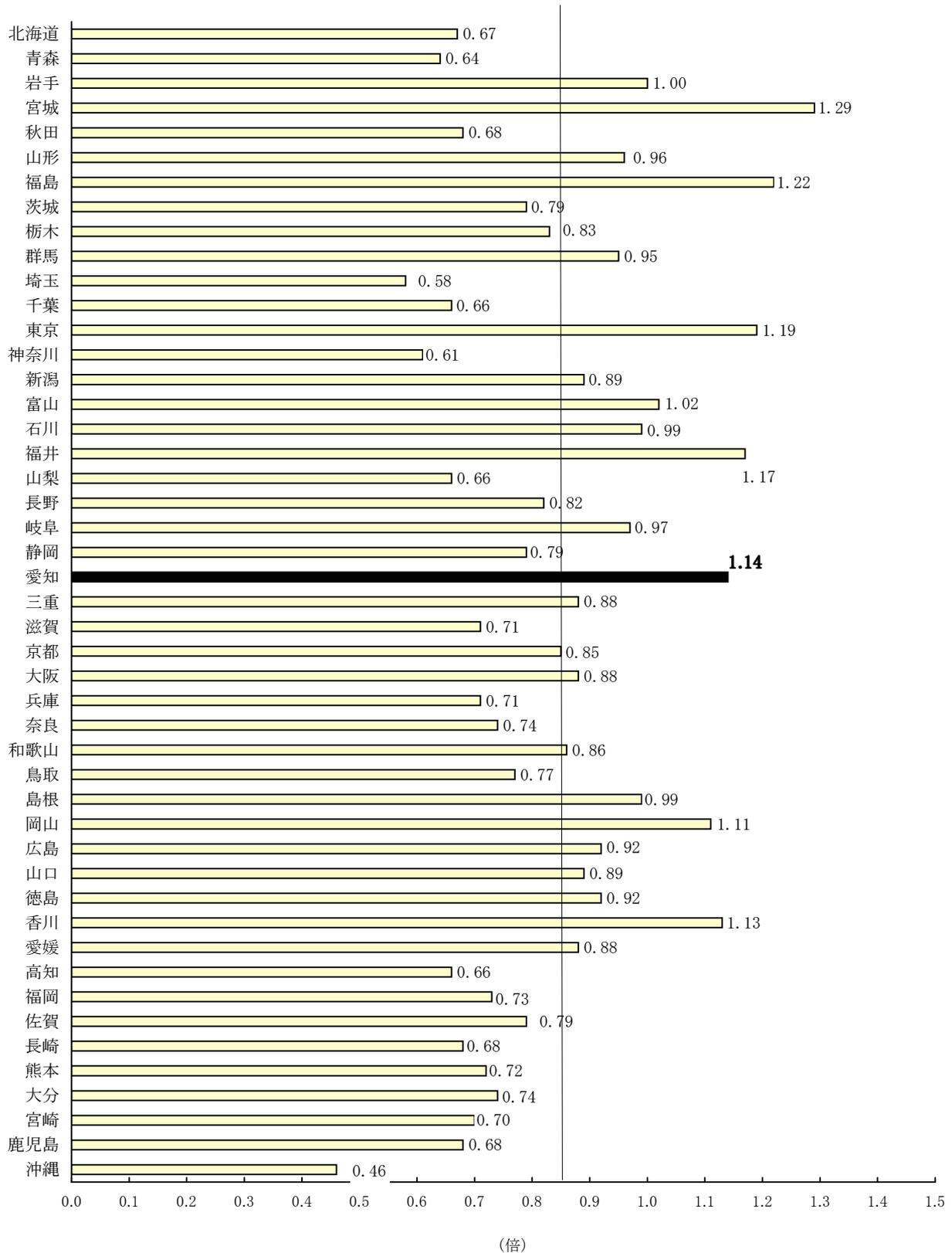
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成25年2月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	43,915	120,003	25,431	107,685	39,548	6,024	1.73	1.11
19歳以下	1,119	2,242	561	1,685	593	149	1.99	1.33
20歳～24歳	5,108	12,236	2,560	9,195	4,073	638	2.00	1.33
25歳～29歳	7,144	19,326	3,582	14,538	5,230	790	1.99	1.33
30歳～34歳	6,469	17,735	3,310	13,642	4,850	755	1.95	1.30
35歳～39歳	6,152	16,332	3,288	13,306	5,478	821	1.87	1.23
40歳～44歳	5,043	13,454	3,047	12,601	5,305	803	1.66	1.07
45歳～49歳	3,555	10,414	2,239	10,230	4,567	604	1.59	1.02
50歳～54歳	2,831	8,468	1,792	8,373	3,752	456	1.58	1.01
55歳～59歳	2,407	7,690	1,524	7,602	2,416	308	1.58	1.01
60歳～64歳	2,491	8,282	2,029	10,809	2,423	493	1.23	0.77
65歳以上	1,596	3,824	1,499	5,704	861	207	1.06	0.67
年齢計	43,915	120,003	25,431	107,685	39,548	6,024	1.73	1.11
24歳以下	6,227	14,478	3,121	10,880	4,666	787	2.00	1.33
25歳～34歳	13,613	37,061	6,892	28,180	10,080	1,545	1.98	1.32
35歳～44歳	11,195	29,786	6,335	25,907	10,783	1,624	1.77	1.15
45歳～54歳	6,386	18,882	4,031	18,603	8,319	1,060	1.58	1.01
55歳以上	6,494	19,796	5,052	24,115	5,700	1,008	1.29	0.82

(注) 年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成25年2月 全国平均0.85倍 [原数値0.91倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	平成23年平均		平成24年平均		平成23年				平成24年					
	千人	(%)	千人	(%)	10月～12月		1月～3月		4月～6月		7月～9月		10月～12月	
労働力人口	3,953	(▲ 0.5)	3,926	(▲ 0.7)	3,927	(▲ 1.2)	3,898	(▲ 1.0)	3,931	(▲ 1.3)	3,961	(▲ 0.1)	3,913	(▲ 0.4)
就業者	3,812	(0.3)	3,782	(▲ 0.8)	3,798	(▲ 0.6)	3,755	(▲ 1.1)	3,764	(▲ 1.5)	3,834	(0.0)	3,775	(▲ 0.6)
雇用者	3,404	(1.2)	3,378	(▲ 0.8)	3,401	-	3,336	-	3,334	-	3,425	-	3,417	-
完全失業者	141	(▲ 18.0)	144	(2.1)	129	(▲ 15.7)	143	(▲ 0.7)	167	(3.7)	127	(▲ 3.1)	138	(7.0)
完全失業率	3.6%	(▲ 0.7P)	3.7%	(0.1P)	3.3%	(▲ 0.6P)	3.7%	(0.0P)	4.2%	(0.2P)	3.2%	(▲ 0.1P)	3.5%	(0.2P)
完全失業率(全国)	4.5%	(▲ 0.5P)	4.3%	(▲ 0.2P)	4.3%	(▲ 0.5P)	4.5%	(▲ 0.3P)	4.6%	(▲ 0.2P)	4.3%	(▲ 0.2P)	4.0%	(▲ 0.3P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
雇用者及び下記2の産業別人口における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。
総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	平成23年平均		平成24年平均		平成23年				平成24年					
	千人	(%)	千人	(%)	10月～12月		1月～3月		4月～6月		7月～9月		10月～12月	
非農林業	3,733	(0.5)	3,718	(▲ 0.4)	3,731		3,693		3,690		3,779		3,709	
建設業	249	(▲ 9.8)	256	(2.8)	230		255		243		264		259	
製造業	1,009	(5.5)	1,017	(1.0)	1,048		1,040		989		1,036		1,003	
情報通信業	78	(▲ 1.3)	71	(▲ 9.0)	70		68		82		61		73	
運輸業、郵便業	218	(0.0)	205	(▲ 5.5)	216		205		202		214		199	
卸売業、小売業	619	(1.5)	607	(▲ 2.1)	643		592		626		606		602	
金融業、保険業	98	(▲ 3.0)	86	(▲ 11.3)	73		76		95		96		77	
宿泊業、飲食サービス業	227	(0.9)	228	(0.0)	203		223		226		228		235	
教育、学習支援業	172	(17.0)	174	(0.6)	199		199		160		159		178	
医療、福祉	330	(▲ 1.8)	332	(0.3)	319		315		348		320		343	
サービス業(他に分類されないもの)	258	(▲ 8.2)	260	(0.8)	246		240		273		281		243	

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成23年		平成24年							
	20年	21年	22年	23年	24年	10月～12月		1月～3月		4月～6月		7月～9月		10月～12月	
総数	2.9	4.5	4.3	3.6	3.7	3.3	(▲ 0.6)	3.7	(0.0)	4.2	(0.2)	3.2	(▲ 0.1)	3.5	(0.2)
男	2.6	4.5	4.4	3.7	3.7	3.2	(▲ 1.0)	3.5	(▲ 0.7)	4.4	(0.5)	3.1	(▲ 0.5)	3.9	(0.7)
女	3.2	4.7	4.2	3.4	3.6	3.3	(0.1)	4.0	(1.1)	4.1	(▲ 0.2)	3.3	(0.4)	3.0	(▲ 0.3)
15～24歳	5.2	8.2	7.2	6.2	6.5	5.5	(▲ 0.7)	6.3	(▲ 2.2)	7.5	(1.8)	5.1	(▲ 0.4)	7.2	(1.7)
25～34歳	4.2	5.8	5.3	4.5	4.4	3.5	(▲ 1.8)	3.7	(▲ 0.5)	5.6	(0.4)	4.2	(▲ 0.5)	4.2	(0.7)
35～44歳	2.1	4.1	4.0	3.0	3.2	3.1	(▲ 0.3)	3.3	(0.6)	3.7	(▲ 0.2)	2.9	(0.6)	2.5	(▲ 0.6)
45～54歳	2.3	3.5	3.5	2.6	2.5	2.4	(0.5)	2.2	(▲ 0.7)	2.7	(▲ 0.5)	1.9	(0.2)	3.3	(0.9)
55～64歳	2.3	4.3	4.3	3.5	4.2	3.5	(▲ 1.1)	4.6	(0.9)	4.5	(1.2)	4.0	(0.3)	3.8	(0.3)
65歳以上	1.2	1.7	1.7	2.6	2.1	2.5	(0.5)	4.0	(2.2)	2.4	(▲ 0.7)	1.1	(▲ 2.0)	1.2	(▲ 1.3)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料：上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」
平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較。

主要指数の動き

平成25年2月

(平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 22年	91.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年	84.6	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年	92.2	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
24年 2月	100.3	100.5	105.2	98.4	146.3	88.9
3月	107.4	101.1	114.2	97.5	140.5	95.6
4月	92.2	100.3	110.4	98.6	132.8	114.9
5月	89.0	99.4	102.2	99.4	141.5	99.6
6月	97.3	99.9	105.2	99.5	137.2	85.3
7月	100.6	99.8	106.0	99.5	139.7	83.5
8月	84.7	98.7	98.5	99.2	144.3	84.3
9月	90.1	98.9	98.5	99.1	136.1	88.4
10月	89.2	99.4	101.5	99.2	156.7	97.3
11月	86.6	99.1	97.8	99.0	146.4	78.6
12月	81.3	99.3	104.5	99.4	120.8	60.4
25年 1月	84.2	98.9	102.2	98.5	160.2	95.1
2月	—	—	—	—	154.1	85.8

- (注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。
 3 鉱工業生産指数のみ、平成17年平均=100。また、平成24年4月分公表時に年間補正の再計算により、平成23年1月以降の数値が更新された。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」